

千葉県知事 森 田 健 作 様

要 望 書

【平成27年度第1回定例会】

千葉県町村議会議長会

保健福祉行政の充実強化について

1 子ども医療費県補助金の拡充について

子ども医療費助成制度については、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、こどもが病気やケガなどにより医療機関を受診した場合の医療費の一部負担金を、県と市町村で助成する制度となっている。県は現在、入院医療費の助成対象については中学3年生まで拡大したが、通院医療費の助成対象については依然として小学3年生までとしている。

については、子育て世帯への支援充実の観点から、中学3年生までの通院医療費の拡充を要望する。

環境生活行政の充実強化について

1 生活排水対策浄化槽推進事業の補助堅持について

環境問題は、多くの住民の関心事で、水質浄化もその中の課題のひとつとなっている。

県内でも公共・流域下水道や農業集落排水整備事業といった水質浄化事業に多くの自治体に取り組んでいるが、県内全域を下水道事業等でカバーできる訳ではなく、地域によっては水質浄化に関して今後も浄化槽処理に依存せざるを得ない状況にある。

については、地域で今後も合併処理浄化槽の設置事業が円滑に行われ、県内全域の水質浄化がより推進されるよう、生活排水対策浄化槽推進事業補助を積極的に推進、堅持するよう要望する。

農林水産行政の充実強化について

1 普及指導員増員による普及指導の強化について

県は、「農業産出額全国第2位の奪還」を目標に掲げ、「農林水産王国・千葉の復活」と「農山漁村の活性化」の実現を目指している。

農業を基幹産業として位置付けている市町村では、生産振興による産地強化や6次産業化は課題であると同時に地方創生の大きなチャンスでもある。

これらの取組には、新技術の導入支援や巡回指導、相談対応などの普及指導員の活動が大変重要となるが、県における普及関係職員の配置状況は10年以上に亘り減り続け、平成8年4月1日現在の331名に対し平成26年4月1日現在では227名と、実に104名もの減員となっており政策推進が非常に危惧される状況である。

については、平成26年度中に数名の新規職員の配属がなされているが、普及指導の強化の重要性から更なる増員を要望する。

県土整備行政の充実強化について

(道路)

1 主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスの早期完成及び若草大橋延伸線の早期位置付け並びに早期事業化について

地域の活性化を図るため、次の事項について適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスは、成田地域と千葉ニュータウン地域の連携を強化する重要な路線の一つであるので平成29年度末の完成を図ること。

(2) 主要地方道美浦栄線は、本県と茨城県を連携する重要な路線で、本県側は若草大橋終点で国道356号バイパスと接続している。若草大橋終点以南の延伸線を主要地方道鎌ヶ谷本埜線及び北千葉道路にアクセスすることで、本県と北関東方面との相互交流が図られ、地域振興に寄与するものと考えられるので、「若草大橋」延伸線の計画の具体化を図ること。

2 成田空港への南側アクセス道路の充実強化について

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、国際拠点空港としてより重要な役割を担うことが期待される成田空港と、その周辺地域の企業立地・市場拡大・生産活動等のポテンシャルを最大限に活かすためには、成田空港へのアクセス道路は重要な動脈である。

については、首都圏中央自動車連絡道の未着工区間(大栄・横芝間)に予定されている(仮称)国道296号ICから、県道成田松尾線までの国道296号の4車線化を要望する。

3 県道南総一宮線水沼地先の改良促進について

県道南総一宮線の長南町水沼地先は狭隘で、一部の区間、大型車は待避所による交互通行となっている。また、県道と沿道隣接地との高低差が大きいため、見通しが悪く、通行上極めて危険な状況となっている。

この道路は、圏央道の市原鶴舞 I C と茂原長南 I C を結ぶ一般道路として、圏央道の整備効果を地域に波及させる重要な役割を担う道路となる。

については、市原側は既に整備が完了し、長南側は一部工事を着手しているため、南郷トンネルを含む道路改良の早期整備を要望する。

4 県道勝浦布施大原線に係る県単道路改良事業（一般リゾート）の早期完成について

県道勝浦布施大原線は、国道 128 号に次ぐ主要道路ともいえる路線であり、いすみ市まで延びている広域農道と御宿町、勝浦市を結ぶ広域性の高い路線である。

平成元年に着手され、近隣市町はもとより夏季の渋滞緩和対策としても有益な事業であることから関係機関から早期実現を望まれ、一部進捗は図られている。

また、圏央道の一部開通に伴い、外房地域へのアクセスに市原鶴舞 I C や茂原長南 I C の利用者も増加しており、本事業の早期完成は広域的な道路整備計画の目的達成のみならず、外房地域における活性創出という点においても大きく期待されている。

については、一日も早い完成を要望するとともに、事業の進捗状況や展望について地元への説明周知を要望する。

(河川・海岸)

5 九十九里浜の海岸浸食対策事業について

近年、九十九里浜一帯では、海岸浸食により汀線が後退し、砂浜の砂は削り取られ無残な浜崖へと変貌し、かつて一面に広がっていた水平線と砂浜の織り成す白砂青松の景観は、急激に失われている。

浸食が顕著な箇所では県による対策が講じられてきたが、その対策を上回る速度で海岸浸食が進んでいるのが現状である。一部海岸では、海水浴場の開設ができないなど地域経済にも多大な影響を及ぼしている。

また、近年懸念されている高潮や津波をはじめとした自然災害に対する防災対策の観点からも、海岸の浸食対策や養浜対策が早急に必要な状態となっている。

については、九十九里浜の海岸浸食対策並びに養浜事業の更なる促進を図ることを要望する。

6 九十九里沿岸の津波対策について

津波等の自然災害の防災対策の観点から、想定される津波に対応した土塁の構築及び海岸保安林整備並びに二級河川一宮川の津波遡上対策としての堤防嵩上げの早期完了を要望する。

また、二級河川一宮川河口付近の堆積土砂の撤去を引き続き実施されるよう要望する。

7 河川治水事業の充実について

近年はゲリラ豪雨と称される集中豪雨が各地で多発しており、河川の氾濫や大規模な地すべりなどが発生している。

県内の一部河川では、土砂堆積による河川断面が著しく縮小しているなどの要因もあり、大雨の際には越水する例も発生し不安を抱えたまま生活している周辺住民がいる。

については、護岸工事の推進、堆積土砂の撤去など、河川治水事業の充実を要望する。

教育行政の充実強化について

1 国史跡の保存整備について

文化財の重要性、価値は一市一町だけのものではなく、広く県民の大切な資産でもある。

しかしながら、文化財保護事業の実施は大きな財政負担を伴うため、手厚い補助金がなければ、財政規模の小さな自治体は、事業実施を断念せざるを得ない状況である。

については、重要な史跡に対する十分な保護措置等の事業を、円滑かつ継続して進めるため、県からの事業補助率をアップすること、及び補助金限度額の撤廃を要望する。